

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月16日

会社名 日本出版貿易株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8072

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.jptco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 綾森豊彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員事業管理部本部長

氏名 天内健一

TEL (03)3292-3751

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,850	(3.4)	23	(-)	19	(-)
16年9月中間期	3,722	(11.9)	56	(51.0)	68	(1.2)
17年3月期	9,027		117		106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18	(62.3)	3	01
16年9月中間期	47	(12.8)	7	98
17年3月期	53		8	90

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 5,983,025株 16年9月中間期 5,985,358株 17年3月期 5,984,762株

会計方針の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,584	1,142	20.5	191	01
16年9月中間期	5,309	1,104	20.8	184	49
17年3月期	6,699	1,135	16.9	189	70

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,983,004株 16年9月中間期 5,984,654株 17年3月期 5,983,204株

期末自己株式数 17年9月中間期 16,996株 16年9月中間期 15,346株 17年3月期 16,796株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通期	9,427	25	77	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円87銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	664,033		714,889		950,946	
2 受取手形		26,535		14,600		19,531	
3 売掛金		1,355,142		1,420,327		2,265,634	
4 有価証券		-		52,436		-	
5 たな卸資産		577,836		610,782		801,705	
6 繰延税金資産		17,382		32,531		39,259	
7 繰延ヘッジ損失	3	112,095		99,510		199,033	
8 その他		115,118		182,389		87,161	
貸倒引当金		38,478		56,705		63,761	
流動資産合計		2,829,665	53.3	3,070,761	55.0	4,299,512	64.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1.2						
1 建物		400,517		399,597		403,187	
2 土地		1,178,600		1,178,600		1,178,600	
3 その他		11,087		10,980		10,736	
計		1,590,205		1,589,177		1,592,524	
(2) 無形固定資産		71,671		104,412		100,959	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		674,741		732,708		604,554	
2 更生債権等		2,591		1,752		2,459	
3 繰延税金資産		108,270		45,852		60,944	
4 その他		87,120		92,384		91,545	
貸倒引当金		54,543		52,515		53,128	
計		818,179		820,182		706,375	
固定資産合計		2,480,057	46.7	2,513,772	45.0	2,399,860	35.8
資産合計		5,309,722	100.0	5,584,534	100.0	6,699,372	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1						104	
2		630,396		724,451		1,604,915	
3	2	2,290,224		2,115,794		2,386,124	
4		6,692		13,535		9,610	
5		168,001		210,078		285,427	
6		31,574		32,288		32,592	
7		96,037		89,508		188,624	
8				2,750			
9		152,853		238,504		187,126	
流動負債合計		3,375,778	63.6	3,426,911	61.4	4,694,525	70.1
固定負債							
1	2	278,644		449,450		311,932	
2		77,502		88,182		81,044	
3		424,259		424,259		424,259	
4		49,448		52,931		52,598	
固定負債合計		829,854	15.6	1,014,823	18.2	869,834	13.0
負債合計		4,205,632	79.2	4,441,734	79.5	5,564,360	83.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		300,000	5.7	300,000	5.4	300,000	4.5
1		65,789		65,789		65,789	
資本剰余金合計		65,789	1.2	65,789	1.2	65,789	1.0
利益剰余金							
1		75,000		75,000		75,000	
2		77,591		71,206		83,111	
利益剰余金合計		152,591	2.9	146,206	2.6	158,111	2.3
土地再評価差額金		618,402	11.6	618,402	11.1	618,402	9.2
その他有価証券評価差額金		28,688	0.5	16,714	0.3	3,022	0.0
自己株式		4,006	0.1	4,313	0.1	4,269	0.1
資本合計		1,104,089	20.8	1,142,800	20.5	1,135,012	16.9
負債・資本合計		5,309,722	100.0	5,584,534	100.0	6,699,372	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,722,537	100.0	3,850,496	100.0	9,027,419	100.0
売上原価		3,044,543	81.8	3,191,990	82.9	7,625,972	84.5
売上総利益		677,993	18.2	658,506	17.1	1,401,446	15.5
返品調整引当金繰 入額		-		2,750	0.1	-	
差引売上総利益		677,993	18.2	655,756	17.0	1,401,446	15.5
販売費及び一般管理 費		621,538	16.7	678,917	17.6	1,284,083	14.2
営業利益又は損失 ()		56,455	1.5	23,160	0.6	117,363	1.3
営業外収益	1	33,055	0.9	22,549	0.6	29,918	0.3
営業外費用	2	20,668	0.6	19,318	0.5	40,986	0.4
経常利益又は損失 ()		68,841	1.8	19,929	0.5	106,295	1.2
特別利益	3	22,154	0.6	69,358	1.8	76,382	0.8
特別損失	4	7,640	0.2	15,115	0.4	85,180	0.9
税引前中間(当 期)純利益		83,355	2.2	34,313	0.9	97,497	1.1
法人税、住民税及 び事業税		781		8,024		1,562	
法人税等調整額		34,835	35,616	8,279	16,303	42,676	44,238
中間(当期)純利 益		47,738	1.3	18,010	0.5	53,258	0.6
前期繰越利益		29,852		53,195		29,852	
中間(当期)未処 分利益		77,591		71,206		83,111	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社が扱う取次出版物のうち英語教科書等については得意先における販売残余品の返品受入れが取引慣行となっております。かかる返品による損失の期間損益に与える影響から返品調整引当金の計上を検討しておりましたが、コンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、当中間会計期間より適正な期間損益を算定するため返品調整引当金を計上することとしました。この会計方針の変更の結果、売上総利益及び税引前中間純利益が2,750千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約・クー ボンスワップ・ 通貨オプション・金利スワ ップ</p> <p>ヘッジ対象...商品輸出入によ る外貨建金銭債 権債務及び外貨 建予定取引並び に借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を定 めた内部規定に基づき、ヘッ ジ対象に係る為替相場変動リ スク、金利変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対 象の資産・負債又は予定取引 に関する重要な条件が同一で ある場合には、ヘッジ効果が 極めて高いことから、ヘッジ の有効性の評価は省略してお ります。 また、特例処理によっている 金利スワップについても有効 性の評価を省略しておりま す。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処 理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処 理の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりでありま す。 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処 理の方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		1. 発送費は販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に 54,763千円含まれております。 2. 表示科目の整理を行った結果、前期まで区分掲記していた「その他の人件費」(22,509千円)は、相対的重要性が低いため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,362千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,362千円減少しております。</p>		<p>当社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,499千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,499千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 539,241千円	1 有形固定資産減価償却累計額 560,026千円	1 有形固定資産減価償却累計額 549,778千円
2 担保に供している資産 預金 250,000千円 建物 396,441千円 土地 1,178,600千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,886,800千円	2 担保に供している資産 預金 250,000千円 建物 395,539千円 土地 1,178,600千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,325,000千円 長期借入金 240,000千円	2 担保に供している資産 預金 250,000千円 建物 398,971千円 土地 1,178,600千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,793,500千円
3 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内 訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 126,817千円 繰延ヘッジ利益 14,722千円	3 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内 訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 100,501千円 繰延ヘッジ利益 991千円	3 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内 訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 200,071千円 繰延ヘッジ利益 1,037千円
4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入 金に対し次のとおり保証を行 っております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,592千円	4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入 金に対し次のとおり保証を行 っております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,720千円	4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入 金に対し次のとおり保証を行 っております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,657千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 395千円</p> <p>受取配当金 635千円</p> <p>為替差益 31,598千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 266千円</p> <p>受取配当金 875千円</p> <p>為替差益 16,782千円</p> <p>有価証券評価益 3,407千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 680千円</p> <p>受取配当金 675千円</p> <p>為替差益 25,715千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 20,557千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,637千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 40,853千円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 10,078千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 12,076千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 61,689千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,669千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 48,452千円</p> <p>前期損益修正益 27,929千円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 2,688千円</p> <p>役員退職慰労金 1,250千円</p> <p>固定資産除却損 1,751千円</p> <p>投資有価証券売却損 1,811千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 14,942千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 4,440千円</p> <p>役員退職慰労金 1,250千円</p> <p>子会社株式評価損 75,731千円</p> <p>固定資産除却損 1,786千円</p> <p>投資有価証券売却損 1,832千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,275千円</p> <p>無形固定資産 3,559千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,132千円</p> <p>無形固定資産 10,274千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 21,477千円</p> <p>無形固定資産 14,622千円</p>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">117,481</td> <td style="text-align: right;">56,457</td> <td style="text-align: right;">61,023</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">11,295</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">128,776</td> <td style="text-align: right;">57,977</td> <td style="text-align: right;">70,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,977千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (器具備品)	117,481	56,457	61,023	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,295	1,519	9,775	計	128,776	57,977	70,799	1年内	21,405千円	1年超	50,572千円	合計	71,977千円	支払リース料	12,102千円	減価償却費相当額	11,133千円	支払利息相当額	923千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">87,149</td> <td style="text-align: right;">33,117</td> <td style="text-align: right;">54,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">3,237</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97,941</td> <td style="text-align: right;">36,355</td> <td style="text-align: right;">61,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,479千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (器具備品)	87,149	33,117	54,031	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	10,792	3,237	7,554	計	97,941	36,355	61,586	1年内	17,897千円	1年超	45,581千円	合計	63,479千円	支払リース料	12,160千円	減価償却費相当額	11,093千円	支払利息相当額	1,222千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">109,819</td> <td style="text-align: right;">54,134</td> <td style="text-align: right;">55,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">8,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,612</td> <td style="text-align: right;">56,292</td> <td style="text-align: right;">64,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,457千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (器具備品)	109,819	54,134	55,685	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	10,792	2,158	8,633	計	120,612	56,292	64,319	1年内	18,432千円	1年超	47,025千円	合計	65,457千円	支払リース料	25,795千円	減価償却費相当額	23,541千円	支払利息相当額	2,168千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他 (器具備品)	117,481	56,457	61,023																																																																																			
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,295	1,519	9,775																																																																																			
計	128,776	57,977	70,799																																																																																			
1年内	21,405千円																																																																																					
1年超	50,572千円																																																																																					
合計	71,977千円																																																																																					
支払リース料	12,102千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,133千円																																																																																					
支払利息相当額	923千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他 (器具備品)	87,149	33,117	54,031																																																																																			
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	10,792	3,237	7,554																																																																																			
計	97,941	36,355	61,586																																																																																			
1年内	17,897千円																																																																																					
1年超	45,581千円																																																																																					
合計	63,479千円																																																																																					
支払リース料	12,160千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,093千円																																																																																					
支払利息相当額	1,222千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他 (器具備品)	109,819	54,134	55,685																																																																																			
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	10,792	2,158	8,633																																																																																			
計	120,612	56,292	64,319																																																																																			
1年内	18,432千円																																																																																					
1年超	47,025千円																																																																																					
合計	65,457千円																																																																																					
支払リース料	25,795千円																																																																																					
減価償却費相当額	23,541千円																																																																																					
支払利息相当額	2,168千円																																																																																					

有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 184円49銭	1株当たり純資産額 191円01銭	1株当たり純資産額 189円70銭
1株当たり中間純利益 7円98銭	1株当たり中間純利益 3円01銭	1株当たり当期純利益 8円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	47,738	18,010	53,258
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	47,738	18,010	53,258
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,985	5,983	5,984

（重要な後発事象）

該当事項はありません。